



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)椎名 幹芳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)石川 幸治 TEL (048)774-3131
 管理本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	56,105	△2.3	1,715	55.2	1,642	109.6	825	99.9
21年12月期第2四半期	57,448	—	1,105	—	783	—	412	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	17.10	—
21年12月期第2四半期	8.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	78,826	63,179	80.2	1,308.44
21年12月期	76,711	63,046	82.2	1,305.68

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 63,179百万円 21年12月期 63,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年 12月期	—	12.00	—	—	—
22年 12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△1.0	4,500	27.3	4,500	27.3	2,500	24.0	51.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	53,555,732株	21年12月期	53,555,732株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期2Q	5,269,595株	21年12月期	5,269,274株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	48,286,259株	21年12月期2Q	48,287,183株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）個別業績予想

平成22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	106,000 Δ0.9	3,200 30.3	3,900 21.1	2,400 18.7	49 70

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出産業を中心に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢や個人消費の回復は弱く、内需は依然として厳しい状況で推移いたしました。さらに、欧州財政危機の影響から株価が低迷するなど、先行き不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界においては、個人消費の回復が遅れる中で、市場全体のデフレ傾向の進行は止まらず、激しい販売価格競争や4月の低温、日照不足など天候不順の影響もあり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年より新たな中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、重点チャネルであるインドアのフルサービス（自販機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）マーケットにおいて、シェアの拡大を目指して、設置先の開発に重点的に取り組んでまいりました。また、冬季オリンピックやサッカーのワールドカップが開催されましたので、それらをテーマとした売り場作り、限定デザイン製品の発売、本田圭佑選手を起用したアクエリアスの広告等、様々なキャンペーンを行い、販売拡大を図りました。新製品・リニューアル等につきましては、「コカ・コーラゼロフリー」や「ジョージアエスプレッソブラックス」等の新製品を発売するとともに、「爽健美茶」や「い・ろ・は・す」に植物由来の原料を使用したペットボトル「プラントボトル」を導入するなど、環境に配慮した取り組みも推進いたしました。

コスト競争力強化としては、資材調達・物流コストの削減、販売機材投資の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は561億5百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、コスト削減等の効果により、営業利益は17億15百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は16億42百万円（前年同期比109.6%増）、四半期純利益は8億25百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億92百万円増加し381億円となりました。これは主として、現金及び預金が39億85百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9億77百万円減少し407億26百万円となりました。これは主として有形固定資産が4億62百万円、投資有価証券が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて24億28百万円増加し135億75百万円となりました。これは主として、買掛金が39億83百万円増加し、未払法人税等が7億36百万円、未払費用が5億5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4億46百万円減少し20億71百万円となりました。これはリース債務が4億11百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し631億79百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億46百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億75百万円増加し102億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは67億89百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億82百万円、減価償却費25億63百万円および仕入債務の増加39億83百万円による収入と法人税等の支払額13億23百万円の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、57億3百万円（前年同期比525.4%）の収入増となりました。これは仕入債務の支払額の減少が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億21百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出25億92百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、19億49百万円（前年同期比2741.4%）の支出増となりました。これは投資有価証券の取得による支出の減少及び貸付金の回収による収入増加の一方で預け金の預入による支出の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億92百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円、リース債務の返済による支出2億12百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、2億51百万円（前年同期比24.1%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気は緩やかに回復を続けていくと思われませんが、雇用不安やデフレの進行など先行き不透明な部分もあり、依然として当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような厳しい環境の中、当社グループは中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の基本方針・戦略に則り、営業力の強化、コスト競争力の強化、人材育成の強化に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績や通期でのコスト削減効果等を考慮して、下記のとおり、前回発表（平成22年2月15日）の業績予想を修正しております。

■平成22年12月期通期連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	124,000	4,000	4,000	2,200	45円56銭
今回修正予想（B）	120,000	4,500	4,500	2,500	51円77銭
増減額（B-A）	△4,000	500	500	300	—
増減率（%）	△3.2	12.5	12.5	13.6	—
（ご参考） 平成21年12月期実績	121,223	3,534	3,534	2,016	41円75銭

（参考）

■平成22年12月期通期個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	110,000	2,800	3,500	2,200	45円56銭
今回修正予想（B）	106,000	3,200	3,900	2,400	49円70銭
増減額（B-A）	△4,000	400	400	200	—
増減率（%）	△3.6	14.3	11.4	9.1	—
（ご参考） 平成21年12月期実績	107,015	2,455	3,219	2,021	41円87銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349	6,363
受取手形及び売掛金	8,629	8,103
リース投資資産	358	331
商品及び製品	4,421	4,791
原材料及び貯蔵品	404	424
前渡金	0	418
未収入金	2,319	2,249
預け金	10,000	—
短期貸付金	124	10,152
リース債権譲渡型債権	1,000	1,500
その他	525	704
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	38,100	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,434	7,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,419	1,182
販売機器(純額)	8,777	8,679
土地	8,476	8,541
リース資産(純額)	1,410	2,232
その他(純額)	470	934
有形固定資産合計	28,988	29,450
無形固定資産	797	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	7,947
その他	3,406	3,586
貸倒引当金	△78	△95
投資損失引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	10,940	11,408
固定資産合計	40,726	41,703
資産合計	78,826	76,711

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,728	2,744
リース債務	437	850
未払費用	3,592	4,097
未払法人税等	473	1,209
賞与引当金	259	650
役員賞与引当金	23	44
その他	2,061	1,549
流動負債合計	13,575	11,147
固定負債		
退職給付引当金	0	0
役員退職引当金	26	46
リース債務	970	1,381
長期未払金	1	11
従業員長期未払金	963	954
その他	108	123
固定負債合計	2,071	2,517
負債合計	15,647	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	58,233	57,987
自己株式	△5,759	△5,759
株主資本合計	63,239	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	47
繰延ヘッジ損益	△20	5
評価・換算差額等合計	△60	52
純資産合計	63,179	63,046
負債純資産合計	78,826	76,711

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	57,448	56,105
売上原価	35,615	34,598
売上総利益	21,832	21,507
販売費及び一般管理費	20,727	19,791
営業利益	1,105	1,715
営業外収益		
受取利息	82	95
受取配当金	11	25
受取賃貸料	16	8
雑収入	52	76
営業外収益合計	162	206
営業外費用		
支払利息	46	26
固定資産処分損	114	132
投資有価証券売却損	4	0
持分法による投資損失	223	108
雑損失	94	10
営業外費用合計	484	278
経常利益	783	1,642
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	154	—
子会社株式売却益	170	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	325	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	27	10
固定資産廃棄負担金	14	—
減損損失	2	—
転籍一時金	—	3
投資有価証券評価損	34	29
会員権評価損	0	—
投資損失引当金繰入額	1	1
リース契約変更に伴う損失	103	—
賃貸借契約解約損	8	—
事務所退去費用	—	14
特別損失合計	192	60
税金等調整前四半期純利益	916	1,582
法人税、住民税及び事業税	472	554
法人税等調整額	31	202
法人税等合計	503	756
四半期純利益	412	825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	916	1,582
減価償却費	3,040	2,563
減損損失	2	—
固定資産処分損益 (△は益)	141	139
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△5	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	△154	—
リース契約変更に伴う損失	103	—
転籍一時金	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△391
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	29
子会社株式売却損益 (△は益)	△170	—
受取利息及び受取配当金	△93	△50
支払利息	46	13
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	△9
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	49	9
売上債権の増減額 (△は増加)	305	△526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	390
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,375	418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586	3,983
その他	△133	△166
小計	2,346	7,955
利息及び配当金の受取額	119	171
利息の支払額	△46	△13
法人税等の支払額	△1,333	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	6,789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	300	—
固定資産の取得による支出	△2,711	△2,592
固定資産の売却による収入	7	72
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	1
投資有価証券の清算による収入	659	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202	—
貸付金の増減額 (△は増加)	2,831	9,986
リース債権譲渡型債権の回収による収入	—	500
預け金の預入による支出	—	△10,000
その他	18	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△463	△212
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	3,975
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943	10,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。